

第 47 回旭川市中小企業経営状況アンケート調査結果について

令和 3 年 2 月 12 日

旭川市経済部経済総務課

【結果概要】

■新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、現在の資金繰り

- ・「影響あり」が 82.2%、「今後影響が見込まれる」が 92.6%。
- ・具体的な影響については、「受注・売上高の減少」が 40.6%と前回調査比 6.9 ポイント減。
- ・現在の資金繰りについては、「悪化した」が 40.7%と前回調査比 3.7 ポイント減。
- ・対策や対応については、「融資制度の活用」が 33.1%。

■今後の経営環境、販路拡大等への取組み

- ・今後の経営環境については、「悪化する」が 73.3%と前回調査比 1.1 ポイント減。
- ・販路拡大等への取組みについては、「取り組んでいる（予定がある）」が 61.5%。

■雇用状況について

- ・従業員の解雇については、「行っていない」が 93.3%。
- ・解雇以外の雇用調整については、「休業」が 48.0%。
- ・雇用調整助成金については、「利用予定なし」が 63.0%。
- ・来春の新規学卒者の採用については、「採用を取りやめる」が 25.9%。

■設備投資の状況

- ・最近 1 年間の設備投資については、「投資した」が 46.7%。
- ・今後の設備投資については、「検討している」が 34.1%と前回調査比 1.0 ポイント増。
- ・設備投資を検討していない理由については、「先行き不透明」が 36.8%、次いで「現状で対応可能」が 29.9%。

■金融機関からの借入

- ・旭川市融資制度については、「利用予定がある」が 51.1%。
- ・借入残高の推移については、「増加した」が 70.5%と前回調査比 20.1 ポイント増。

■課題又は問題点

《課題等の解決のために取り組んでいること又は取り組む予定のもの》

- 1 位 従業員の育成・確保 (70.4%)
- 2 位 販路開拓 (56.5%)
- 3 位 借入金の返済 (53.0%)

■行政の中小企業支援策に対する要望

- 1 位 低利融資などの金融支援 (53.3%)
- 2 位 人材確保の支援 (48.4%)
- 3 位 販路開拓・マーケティング支援 (20.5%)

【調査方法】

I 調査目的

平成9年11月に(株)北海道拓殖銀行が経営破たんし、市内中小企業者への影響が懸念されたことから、その実態を把握するために経営状況調査を実施した。その後、平成13年6月の旭川商工信用組合の破たん以降も、金融環境の変動や景気の低迷が続いていることから、継続して調査を実施している。令和2年2月以降新型コロナウイルス感染症の影響が拡大したことに伴い、調査項目を改定し、実施した。

第1回調査	平成9年12月	第2回調査	平成10年2月
第3回調査	平成10年6月	第4回調査	平成10年8月
第5回調査	平成10年11月	第6回調査	平成11年2月
第7回調査	平成11年8月	第8回調査	平成11年11月
第9回調査	平成12年2月	第10回調査	平成12年8月
第11回調査	平成13年2月	第12回調査	平成13年8月
第13回調査	平成14年2月	第14回調査	平成14年7月
第15回調査	平成15年1月	第16回調査	平成15年7月
第17回調査	平成16年2月	第18回調査	平成16年8月
第19回調査	平成17年2月	第20回調査	平成17年8月
第21回調査	平成18年1月	第22回調査	平成18年8月
第23回調査	平成19年2月	第24回調査	平成19年9月
第25回調査	平成20年2月	第26回調査	平成20年8月
第27回調査	平成21年2月	第28回調査	平成22年8月
第29回調査	平成23年2月	第30回調査	平成23年8月
第31回調査	平成24年2月	第32回調査	平成24年8月
第33回調査	平成25年2月	第34回調査	平成25年8月
第35回調査	平成26年2月	第36回調査	平成26年8月
第37回調査	平成27年1月	第38回調査	平成27年8月
第39回調査	平成28年2月	第40回調査	平成28年8月
第41回調査	平成29年2月	第42回調査	平成29年8月
第43回調査	平成30年1月	第44回調査	平成30年8月
第45回調査	令和元年8月	第46回調査	令和2年6月
第47回調査	令和2年12月		

※平成21年度については、別途調査を実施しています。

II 調査対象

旭川市内の中小企業 300社

※新型コロナウイルス感染症による市内企業への影響を調査するため、従来の220社に80社を新たに追加し、調査を行った。

回答数 135社

Ⅲ 調査項目

- 1 業種の情報
- 2 経営環境（業況，資金繰り等）について
- 3 雇用状況について
- 4 設備投資について
- 5 金融機関からの借入について
- 6 経営上の課題解決について
- 7 行政の中小企業支援施策について

Ⅳ 調査期間

令和2年12月3日～令和2年12月18日

Ⅴ 調査方法

アンケート調査票郵送によるメール調査

Ⅵ その他

統計処理上，個々の構成比の和が100.0%とならない場合がある。

1 [業種の情報]

(1) 回答企業の構成

業種別

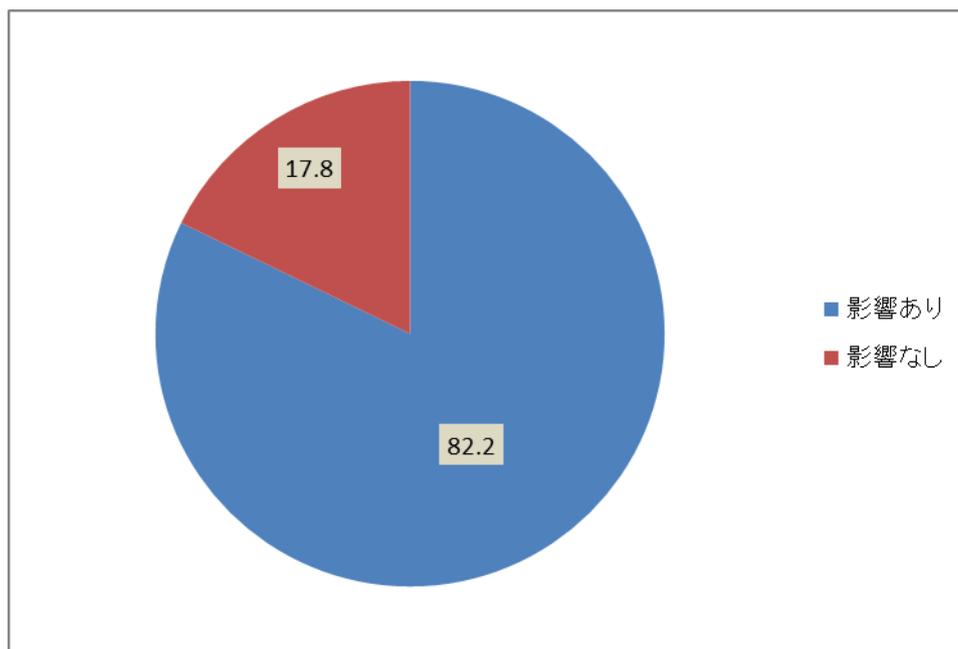
業種	製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	宿泊業・飲食店	サービス業	その他	合計
企業数	27	29	33	5	6	31	4	135
構成比	20.0%	21.5%	24.4%	3.7%	4.4%	23.0%	3.0%	100.0%

【調査結果】

2 [経営環境（業況，資金繰り等）について]

(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響については，82.2%の企業が「影響あり」となった。

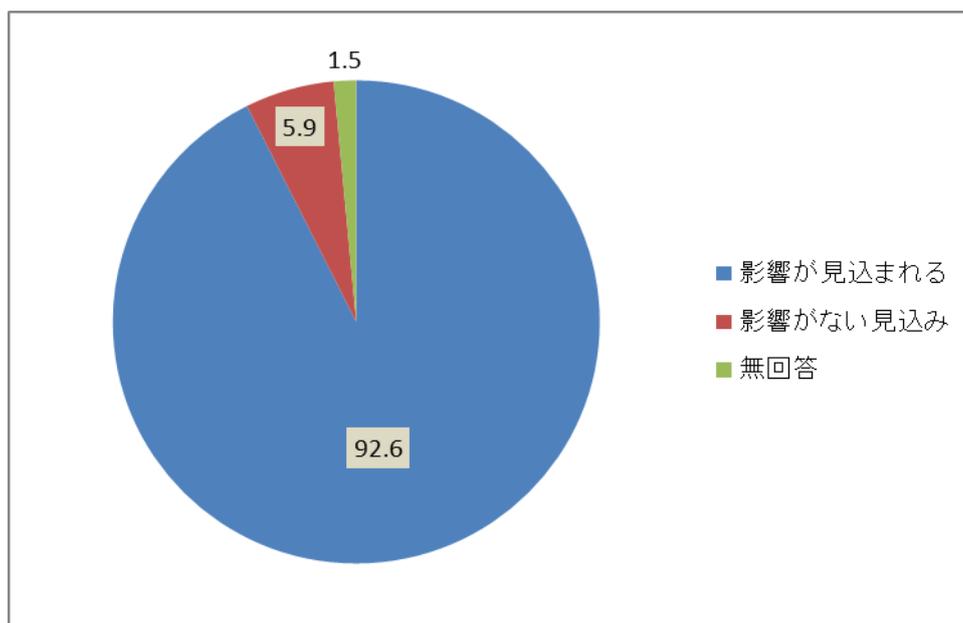


左:企業数 右:構成比

業種	回答	影響あり		影響なし		無回答		合計
製造業	23	85.2%	4	14.8%	0	0.0%	27	
建設業	20	69.0%	9	31.0%	0	0.0%	29	
卸・小売業	30	90.9%	3	9.1%	0	0.0%	33	
運輸・倉庫業	4	80.0%	1	20.0%	0	0.0%	5	
宿泊業・飲食店	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	
サービス業	24	77.4%	7	22.6%	0	0.0%	31	
その他	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	
合計	111	82.2%	24	17.8%	0	0.0%	135	

(2) 新型コロナウイルス感染症の拡大による今後の影響

新型コロナウイルス感染症の拡大による今後の影響については、92.6%の企業が「今後影響が見込まれる」となった。

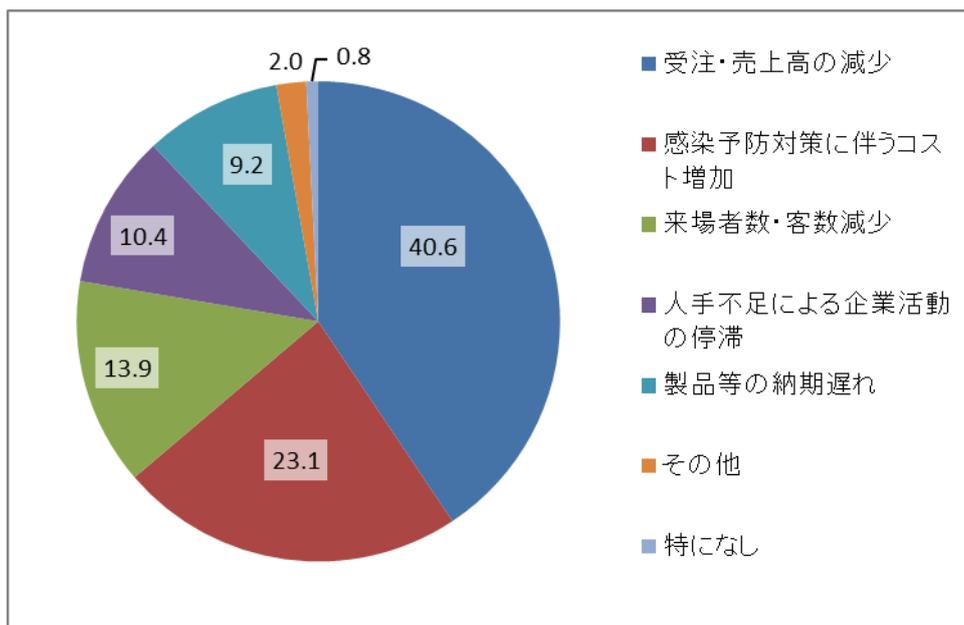


左:企業数 右:構成比

業種	回答	影響が見込まれる	影響がない見込み	無回答	合計
製造業	24	88.9%	3	11.1%	27
建設業	26	89.7%	2	6.9%	29
卸・小売業	31	93.9%	2	6.1%	33
運輸・倉庫業	4	80.0%	0	0.0%	5
宿泊業・飲食店	6	100.0%	0	0.0%	6
サービス業	30	96.8%	1	3.2%	31
その他	4	100.0%	0	0.0%	4
合計	125	92.6%	8	5.9%	135

(3) 新型コロナウイルス感染症の拡大による具体的な影響

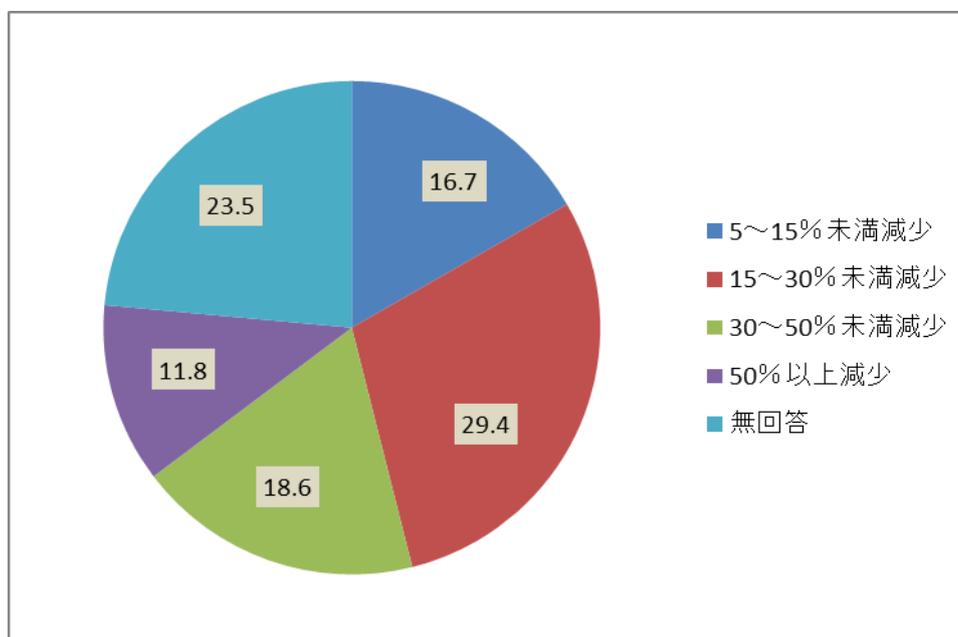
新型コロナウイルス感染症の拡大による具体的な影響、又は今後見込まれる具体的な影響については、「受注・売上高の減少」が 40.6%、「感染予防対策に伴うコスト増加」が 23.1%、「来場者数・客数減少」が 13.9%、「人手不足による企業活動の停滞」が 10.4%、「製品等の納期遅れ」が 9.2%となった。



業種	回答	左: 企業数 右: 構成比										合計			
		受注・売上高の減少		休業要請による来場者数・客数減少		製造・物流の停止に伴う製品等の納期遅れ		感染予防対策に伴うコスト増加		人手不足による企業活動の停滞			特になし		その他
製造業	22	51.2%	3	7.0%	6	14.0%	6	14.0%	4	9.3%	0	0.0%	2	4.7%	43
建設業	18	37.5%	3	6.3%	6	12.5%	11	22.9%	8	16.7%	0	0.0%	2	4.2%	48
卸・小売業	27	40.9%	13	19.7%	7	10.6%	14	21.2%	4	6.1%	0	0.0%	1	1.5%	66
運輸・倉庫業	5	62.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	25.0%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	8
宿泊業・飲食店	5	29.4%	6	35.3%	1	5.9%	4	23.5%	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	17
サービス業	22	36.7%	8	13.3%	3	5.0%	18	30.0%	8	13.3%	1	1.7%	0	0.0%	60
その他	3	33.3%	2	22.2%	0	0.0%	3	33.3%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	9
合計	102	40.6%	35	13.9%	23	9.2%	58	23.1%	26	10.4%	2	0.8%	5	2.0%	251

※複数回答可

「受注・売上高の減少」を選択した企業のうち、「5～15%未満減少」が16.7%、「15～30%未満減少」が29.4%、「30～50%未満減少」が18.6%、「50%以上減少」が11.8%となった。

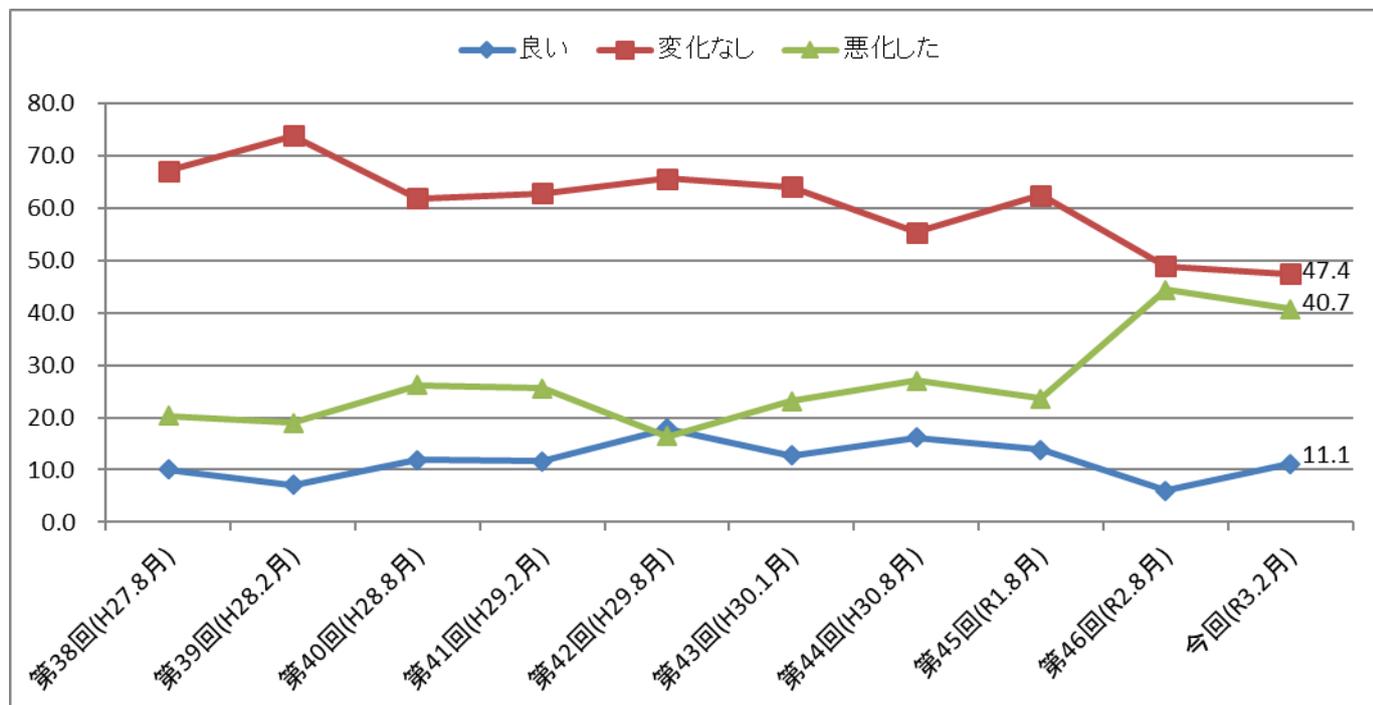


左:企業数 右:構成比

業種	回答	5%未満減少		5～15%未満減少		15～30%未満減少		30～50%未満減少		50%以上減少		無回答	合計	
		企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比			
製造業	0	0	0.0%	3	13.6%	4	18.2%	7	31.8%	4	18.2%	4	18.2%	22
建設業	0	0	0.0%	2	11.1%	4	22.2%	4	22.2%	2	11.1%	6	33.3%	18
卸・小売業	0	0	0.0%	7	25.9%	12	44.4%	2	7.4%	2	7.4%	4	14.8%	27
運輸・倉庫業	0	0	0.0%	1	20.0%	3	60.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
宿泊業・飲食店	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	2	40.0%	2	40.0%	5
サービス業	0	0	0.0%	2	9.1%	7	31.8%	4	18.2%	2	9.1%	7	31.8%	22
その他	0	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	3
合計	0	0	0.0%	17	16.7%	30	29.4%	19	18.6%	12	11.8%	24	23.5%	102

(4) 現在の資金繰りの状況

現在の資金繰りについては、「良い」が11.1%と前回調査比5.1ポイント増、「変化なし」が47.4%と同1.5ポイント減、「悪化した」が40.7%と同3.7ポイント減となった。

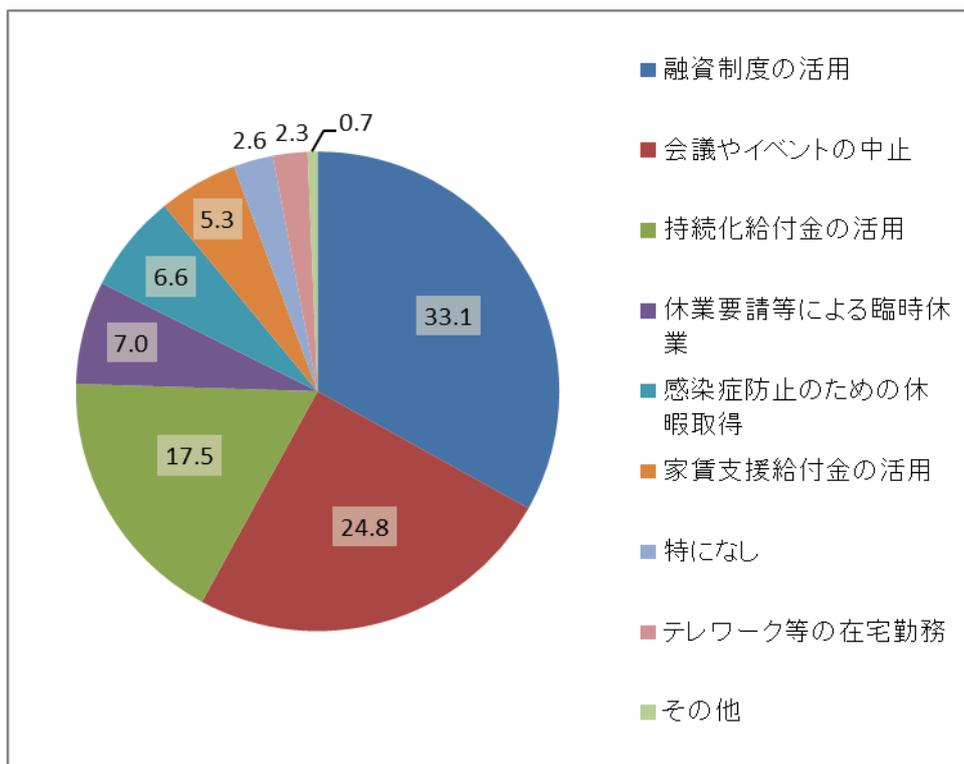


左:企業数 右:構成比

業種	回答	良い	変化なし	悪化した	無回答	合計			
製造業	3	11.1%	10	37.0%	14	51.9%	0	0.0%	27
建設業	2	6.9%	19	65.5%	8	27.6%	0	0.0%	29
卸・小売業	7	21.2%	15	45.5%	10	30.3%	1	3.0%	33
運輸・倉庫業	0	0.0%	4	80.0%	1	20.0%	0	0.0%	5
宿泊業・飲食店	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%	0	0.0%	6
サービス業	3	9.7%	13	41.9%	15	48.4%	0	0.0%	31
その他	0	0.0%	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	4
合計	15	11.1%	64	47.4%	55	40.7%	1	0.7%	135

(5) 新型コロナウイルス拡大による対策や対応

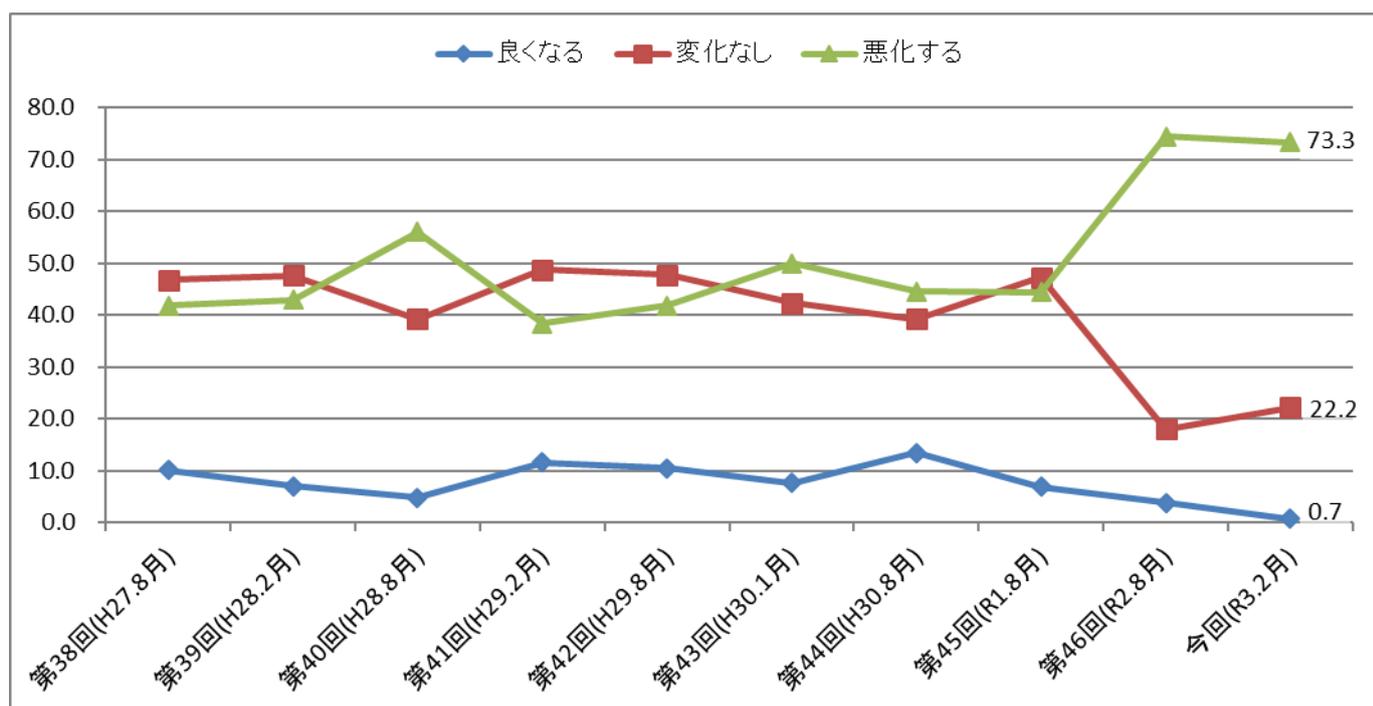
新型コロナウイルス拡大による対策や対応については、「融資制度の活用」が 33.1%、「会議やイベントの中止」が 24.8%、「持続化給付金の活用」が 17.5%、「休業要請等による臨時休業」が 7.0%、「感染症防止のための休暇取得」が 6.6%、「家賃支援給付金の活用」が 5.3%、「テレワーク等の在宅勤務」が 2.3%となった。



業種	回答	左:企業数 右:構成比																合計	
		融資制度の活用		テレワーク等の在宅勤務		持続化給付金の活用		家賃支援給付金の活用		会議やイベントの中止		感染症防止のための休暇取得		休業要請等による臨時休業		特になし			その他
製造業	23	36.5%	0	0.0%	17	27.0%	3	4.8%	11	17.5%	5	7.9%	3	4.8%	1	1.6%	0	0.0%	63
建設業	20	33.3%	2	3.3%	11	18.3%	2	3.3%	18	30.0%	4	6.7%	0	0.0%	2	3.3%	1	1.7%	60
卸・小売業	26	33.3%	2	2.6%	10	12.8%	1	1.3%	21	26.9%	8	10.3%	9	11.5%	1	1.3%	0	0.0%	78
運輸・倉庫業	2	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%	4	50.0%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	8
宿泊業・飲食店	4	19.0%	0	0.0%	5	23.8%	4	19.0%	2	9.5%	0	0.0%	5	23.8%	1	4.8%	0	0.0%	21
サービス業	22	33.3%	3	4.5%	10	15.2%	5	7.6%	18	27.3%	3	4.5%	2	3.0%	2	3.0%	1	1.5%	66
その他	3	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	1	16.7%	1	16.7%	0	0.0%	6
合計	100	33.1%	7	2.3%	53	17.5%	16	5.3%	75	24.8%	20	6.6%	21	7.0%	8	2.6%	2	0.7%	302

(6) 今後の経営環境見通し

今後の経営環境（業況、資金繰り等）の見通しについては、「良くなる」が0.7%と前回調査比3.1ポイント減、「変化なし」が22.2%と同4.2ポイント増、「悪化する」が73.3%と同1.1ポイント減となった。

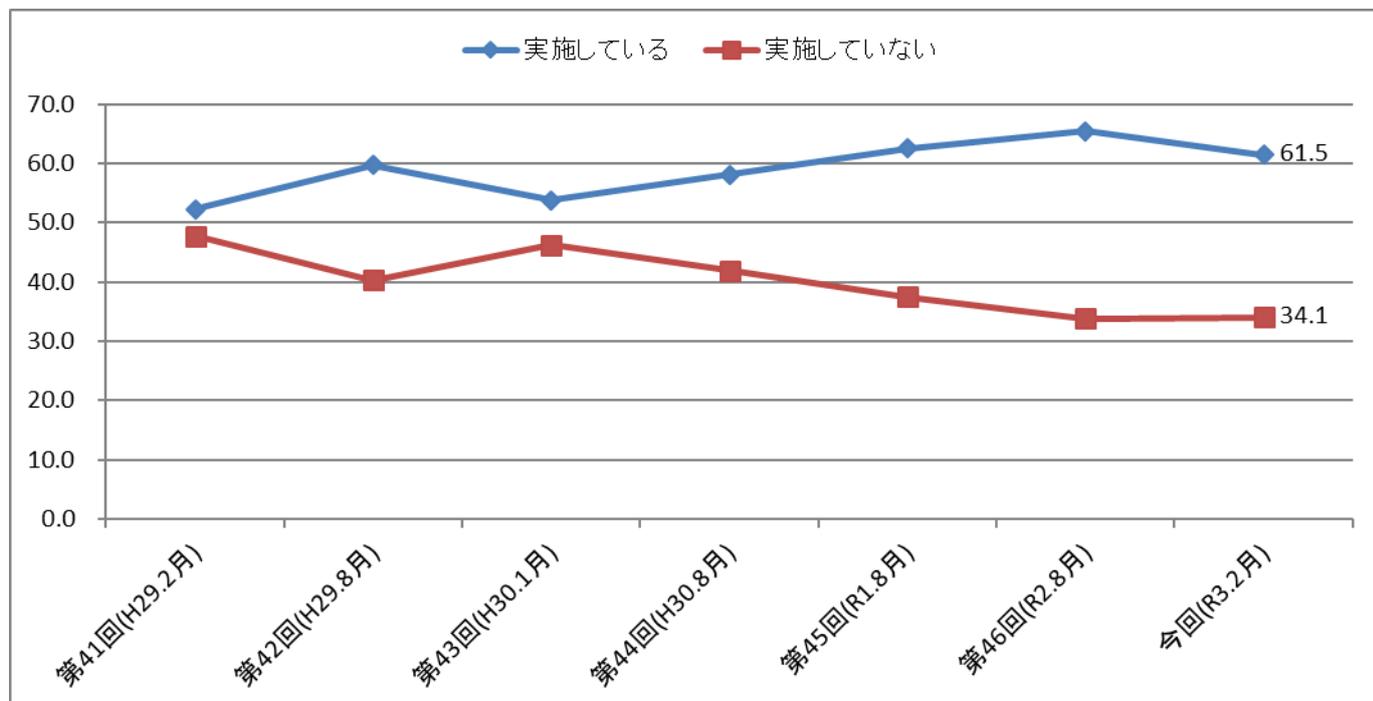


左:企業数 右:構成比

業種	回答	良くなる	変化なし	悪化する	無回答	合計			
製造業	0	0.0%	7	25.9%	19	70.4%	1	3.7%	27
建設業	0	0.0%	7	24.1%	20	69.0%	2	6.9%	29
卸・小売業	1	3.0%	5	15.2%	26	78.8%	1	3.0%	33
運輸・倉庫業	0	0.0%	1	20.0%	4	80.0%	0	0.0%	5
宿泊業・飲食店	0	0.0%	1	16.7%	4	66.7%	1	16.7%	6
サービス業	0	0.0%	8	25.8%	23	74.2%	0	0.0%	31
その他	0	0.0%	1	25.0%	3	75.0%	0	0.0%	4
合計	1	0.7%	30	22.2%	99	73.3%	5	3.7%	135

(7) 販路拡大・営業活動の拡大への取組み

販路拡大等に取り組んでいる（予定がある）企業は 61.5%と前回調査比 3.9 ポイント減となった。



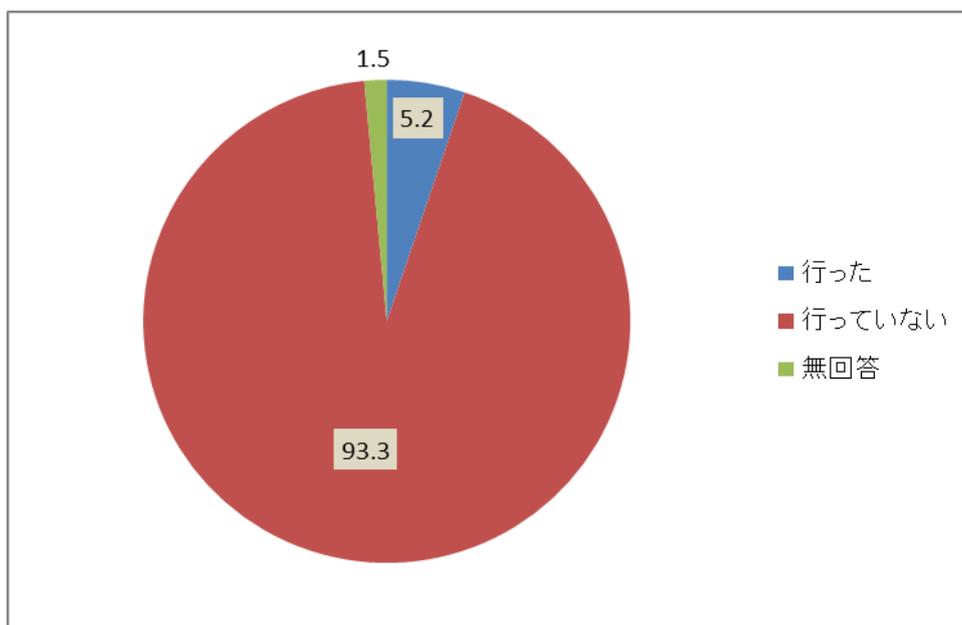
左:企業数 右:構成比

業種	回答	取り組んでいる (予定がある)		取り組んでいない		無回答		合計
		企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
製造業	22	22	81.5%	4	14.8%	1	3.7%	27
建設業	13	13	44.8%	14	48.3%	2	6.9%	29
卸・小売業	22	22	66.7%	10	30.3%	1	3.0%	33
運輸・倉庫業	1	1	20.0%	4	80.0%	0	0.0%	5
宿泊業・飲食店	2	2	33.3%	2	33.3%	2	33.3%	6
サービス業	23	23	74.2%	8	25.8%	0	0.0%	31
その他	0	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	4
合計	83	83	61.5%	46	34.1%	6	4.4%	135

3 [雇用状況について]

(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大による従業員の解雇

新型コロナウイルス感染症の拡大による従業員の解雇については、93.3%の企業が「行っていない」となった。

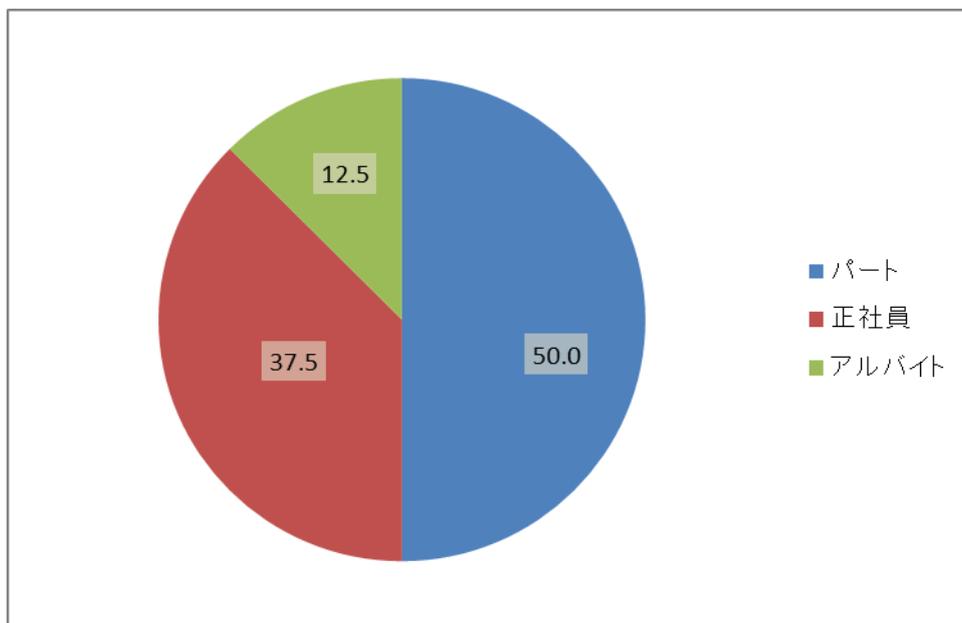


左:企業数 右:構成比

業種	回答	行った	行っていない	無回答	合計
製造業		2 (7.4%)	24 (88.9%)	1 (3.7%)	27
建設業		1 (3.4%)	28 (96.6%)	0 (0.0%)	29
卸・小売業		0 (0.0%)	33 (100.0%)	0 (0.0%)	33
運輸・倉庫業		0 (0.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	5
宿泊業・飲食店		1 (16.7%)	4 (66.7%)	1 (16.7%)	6
サービス業		3 (9.7%)	28 (90.3%)	0 (0.0%)	31
その他		0 (0.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	4
合計		7 (5.2%)	126 (93.3%)	2 (1.5%)	135

(2) 解雇を行った従業員の雇用形態（解雇を行った企業のみ）

解雇を行った従業員の雇用形態については、「パート」が 50.0%、「正社員」が 37.5%、「アルバイト」が 12.5%となった。

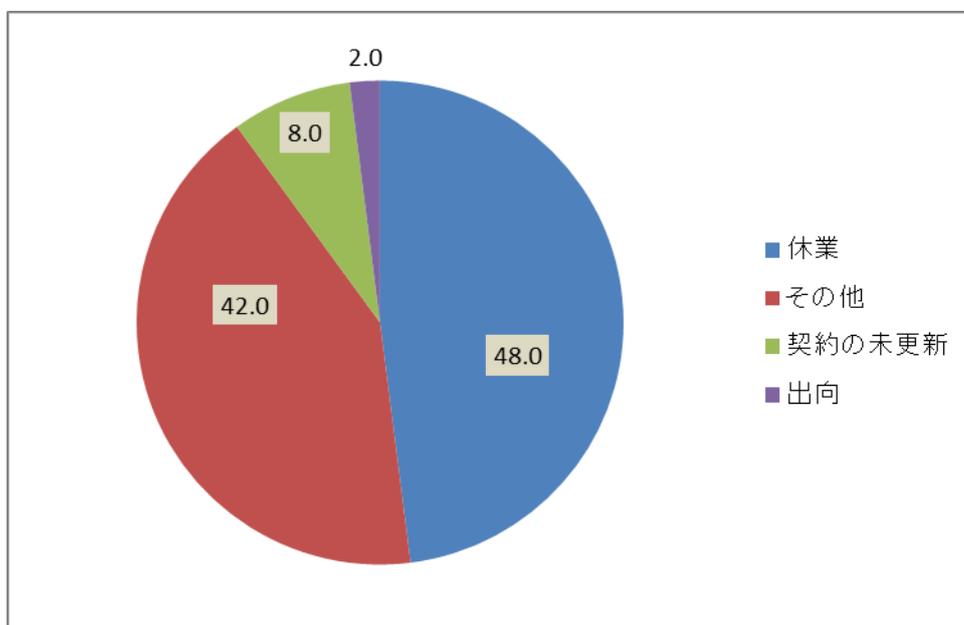


左:企業数 右:構成比

業種	回答	正社員		パート		アルバイト		派遣社員		その他		合計
		企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	
製造業	1	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
建設業	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
卸・小売業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
運輸・倉庫業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
宿泊業・飲食店	0	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
サービス業	1	1	25.0%	2	50.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
その他	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
合計	3	3	37.5%	4	50.0%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	8

(3) 解雇以外の雇用調整

解雇以外の雇用調整については、「休業」が48.0%、「契約の未更新」が8.0%となった。

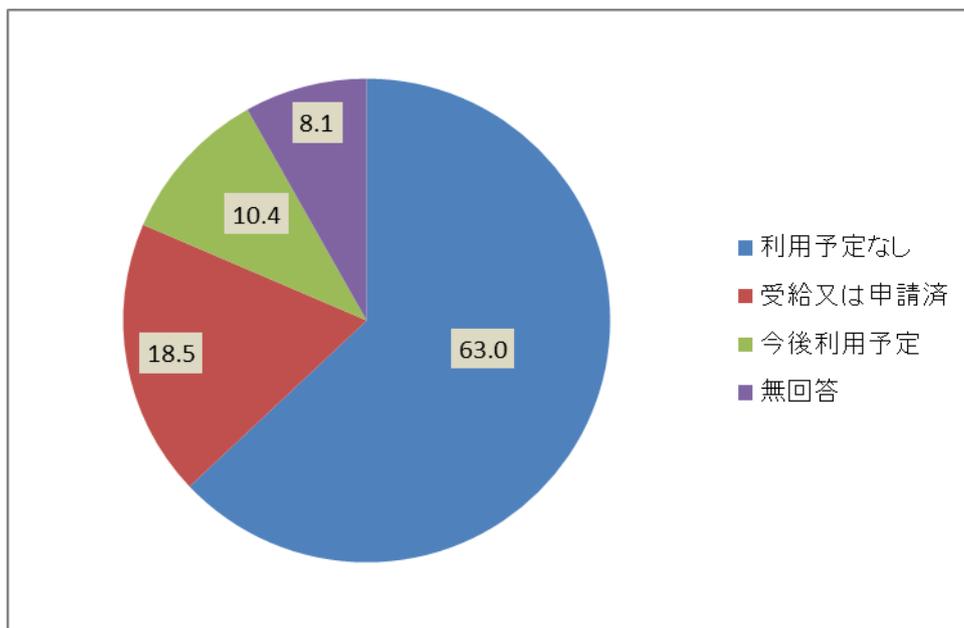


左:企業数 右:構成比

業種	回答	契約の未更新		休業		出向		その他		合計
製造業	0	0.0%	6	66.7%	0	0.0%	3	33.3%	9	
建設業	1	11.1%	1	11.1%	0	0.0%	7	77.8%	9	
卸・小売業	2	16.7%	6	50.0%	0	0.0%	4	33.3%	12	
運輸・倉庫業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2	
宿泊業・飲食店	0	0.0%	3	75.0%	0	0.0%	1	25.0%	4	
サービス業	1	7.7%	7	53.8%	1	7.7%	4	30.8%	13	
その他	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	
合計	4	8.0%	24	48.0%	1	2.0%	21	42.0%	50	

(4) 雇用調整助成金を受給又は申請

雇用調整助成金を受給又は申請については、「利用予定なし」が63.0%、「受給又は申請済」が18.5%、「今後利用予定」が10.4%となった。

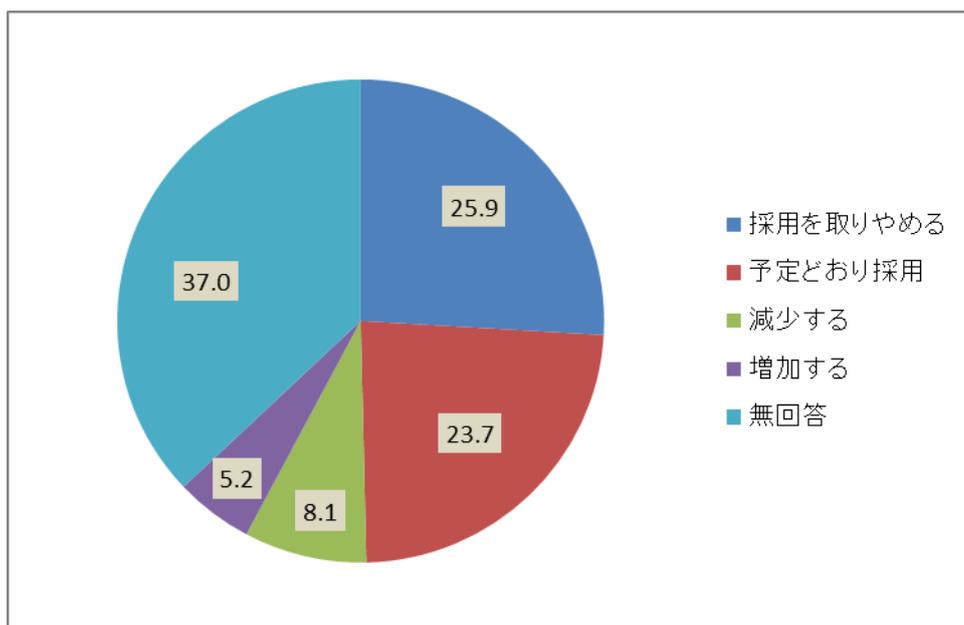


左:企業数 右:構成比

業種	回答	受給又は申請済		今後利用予定		利用予定なし		無回答		合計
		企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	
製造業	9	33.3%	3	11.1%	12	44.4%	3	11.1%	27	
建設業	1	3.4%	3	10.3%	23	79.3%	2	6.9%	29	
卸・小売業	8	24.2%	2	6.1%	21	63.6%	2	6.1%	33	
運輸・倉庫業	0	0.0%	2	40.0%	3	60.0%	0	0.0%	5	
宿泊業・飲食店	2	33.3%	1	16.7%	2	33.3%	1	16.7%	6	
サービス業	5	16.1%	3	9.7%	20	64.5%	3	9.7%	31	
その他	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	4	
合計	25	18.5%	14	10.4%	85	63.0%	11	8.1%	135	

(5) 令和3年4月（来春）の新規学卒者の採用予定人数

令和3年4月（来春）の新規学卒者の採用予定人数については、「採用を取りやめる」が25.9%、「予定どおり採用」が23.7%、「減少する」が8.1%、「増加する」が5.2%となった。



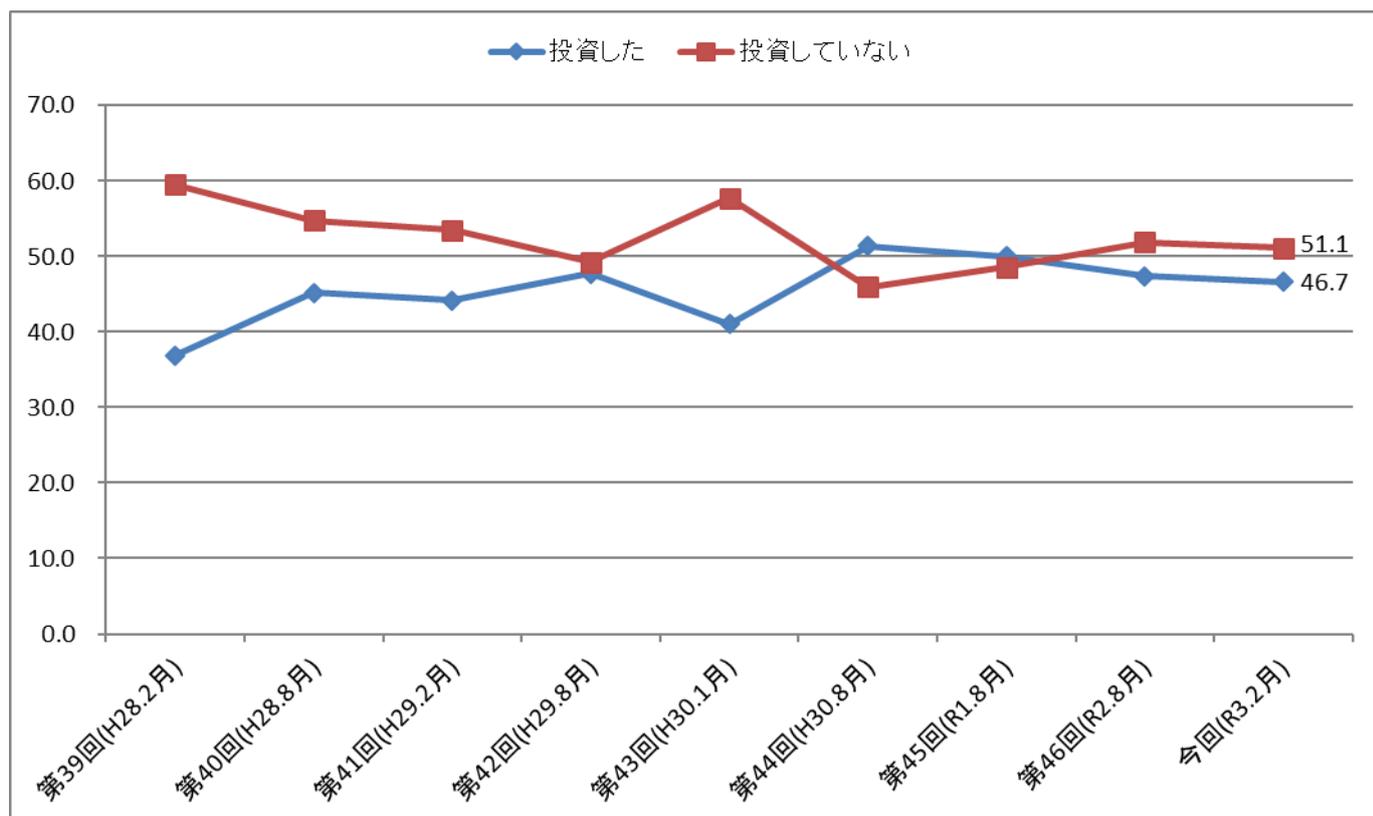
左:企業数 右:構成比

業種	回答	予定どおり採用	増加する	減少する	採用を取りやめる	無回答	合計				
製造業	3	11.1%	2	7.4%	2	7.4%	8	29.6%	12	44.4%	27
建設業	10	34.5%	2	6.9%	2	6.9%	5	17.2%	10	34.5%	29
卸・小売業	10	30.3%	0	0.0%	2	6.1%	9	27.3%	12	36.4%	33
運輸・倉庫業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	80.0%	1	20.0%	5
宿泊業・飲食店	1	16.7%	0	0.0%	1	16.7%	1	16.7%	3	50.0%	6
サービス業	8	25.8%	3	9.7%	4	12.9%	6	19.4%	10	32.3%	31
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	50.0%	2	50.0%	4
合計	32	23.7%	7	5.2%	11	8.1%	35	25.9%	50	37.0%	135

4 [設備投資について]

(1) 設備投資の状況

最近1年以内に設備投資をした企業は46.7%と前回調査比0.7ポイント減となった。
業種別では、運輸・倉庫業、宿泊業・飲食店、サービス業の半数以上の企業で設備投資を行っていた。

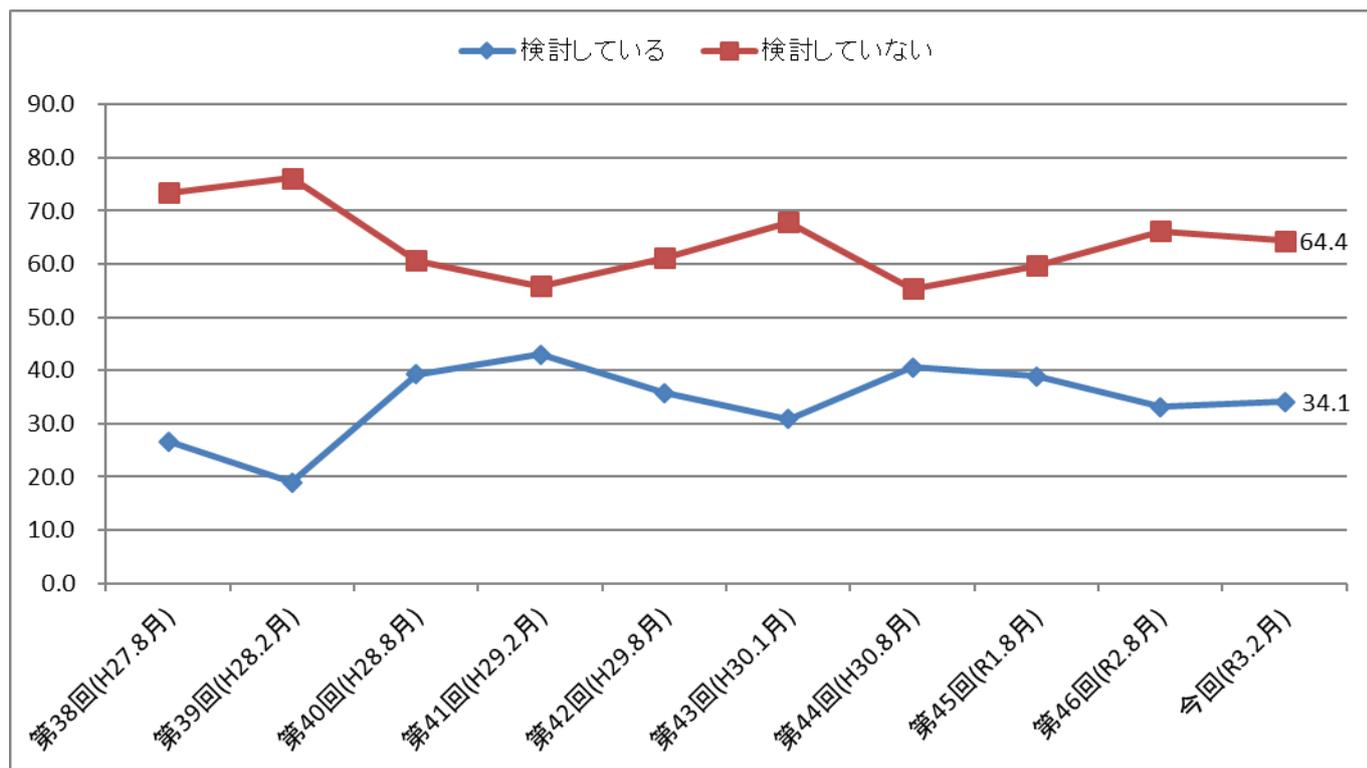


左:企業数 右:構成比

業種	回答	投資した		投資していない		無回答		合計
		企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
製造業	13	48.1%	13	48.1%	1	3.7%	27	
建設業	9	31.0%	20	69.0%	0	0.0%	29	
卸・小売業	15	45.5%	17	51.5%	1	3.0%	33	
運輸・倉庫業	4	80.0%	1	20.0%	0	0.0%	5	
宿泊業・飲食店	3	50.0%	2	33.3%	1	16.7%	6	
サービス業	18	58.1%	13	41.9%	0	0.0%	31	
その他	1	25.0%	3	75.0%	0	0.0%	4	
合計	63	46.7%	69	51.1%	3	2.2%	135	

(2) 今後の設備投資予定

今後1年以内の設備投資の計画については、「検討している」が34.1%で前回調査比1.0ポイント増となった。

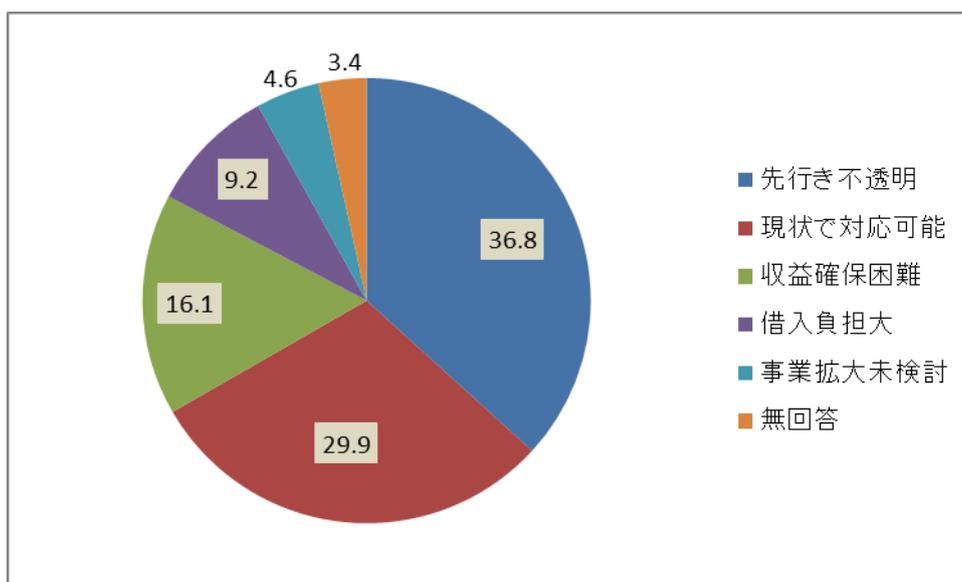


左:企業数 右:構成比

業種	検討している		検討していない		無回答		合計
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
製造業	7	25.9%	19	70.4%	1	3.7%	27
建設業	7	24.1%	22	75.9%	0	0.0%	29
卸・小売業	16	48.5%	17	51.5%	0	0.0%	33
運輸・倉庫業	3	60.0%	2	40.0%	0	0.0%	5
宿泊業・飲食店	0	0.0%	5	83.3%	1	16.7%	6
サービス業	12	38.7%	19	61.3%	0	0.0%	31
その他	1	25.0%	3	75.0%	0	0.0%	4
合計	46	34.1%	87	64.4%	2	1.5%	135

(3) 設備投資を検討していない理由（設備投資を検討していない企業のみ）

設備投資を検討していない理由については、「先行き不透明」が36.8%、「現状で対応可能」が29.9%、「収益確保困難」が16.1%、「借入負担大」が9.2%、「事業拡大未検討」が4.6%となった。



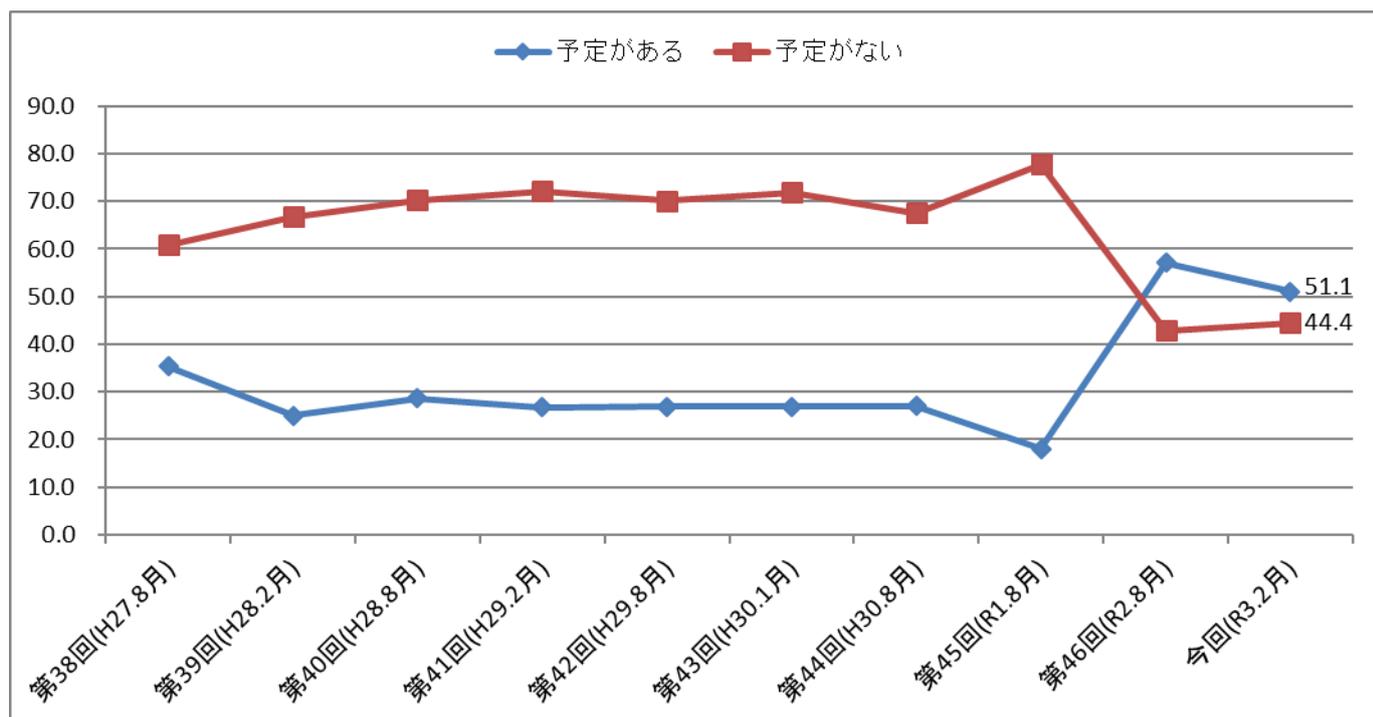
左:企業数 右:構成比

業種	回答	現状で 対応可能		先行き 不透明		借入 負担大		収益確保 困難		事業拡大 未検討		無回答		合計
		企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	
製造業		6	31.6%	6	31.6%	3	15.8%	3	15.8%	0	0.0%	1	5.3%	19
建設業		10	45.5%	6	27.3%	2	9.1%	2	9.1%	1	4.5%	1	4.5%	22
卸・小売業		4	23.5%	8	47.1%	1	5.9%	4	23.5%	0	0.0%	0	0.0%	17
運輸・倉庫業		0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
宿泊業・飲食店		1	20.0%	1	20.0%	0	0.0%	3	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
サービス業		4	21.1%	8	42.1%	1	5.3%	2	10.5%	3	15.8%	1	5.3%	19
その他		1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
合計		26	29.9%	32	36.8%	8	9.2%	14	16.1%	4	4.6%	3	3.4%	87

5 [金融機関からの借入について]

(1) 旭川市中小企業融資制度の利用予定

今後の旭川市中小企業融資制度の利用予定については、「予定がある」が 51.1%となった。

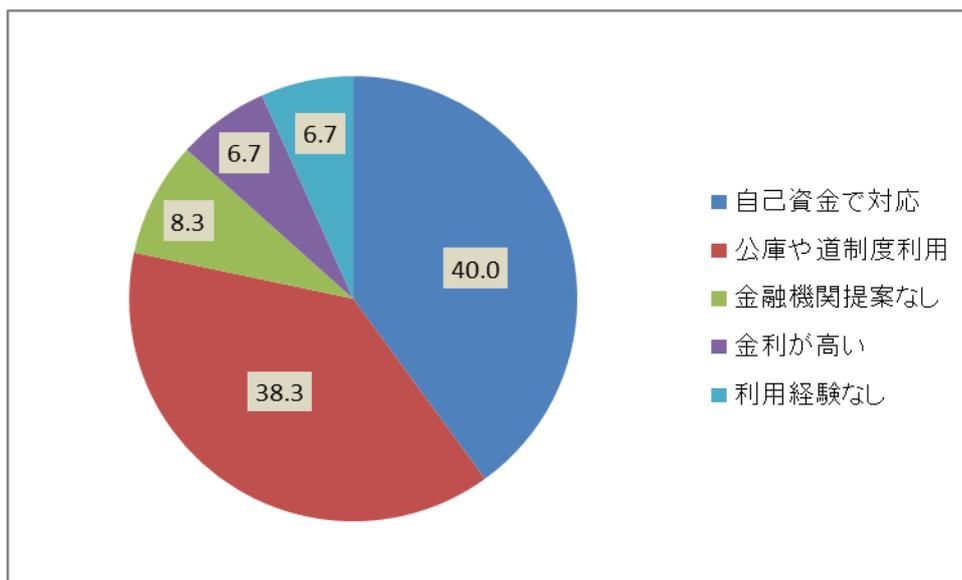


左:企業数 右:構成比

業種	回答	予定あり		予定なし		無回答		合計
		企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
製造業	12	44.4%	14	51.9%	1	3.7%	27	
建設業	11	37.9%	16	55.2%	2	6.9%	29	
卸・小売業	19	57.6%	13	39.4%	1	3.0%	33	
運輸・倉庫業	1	20.0%	4	80.0%	0	0.0%	5	
宿泊業・飲食店	4	66.7%	1	16.7%	1	16.7%	6	
サービス業	19	61.3%	11	35.5%	1	3.2%	31	
その他	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	4	
合計	69	51.1%	60	44.4%	6	4.4%	135	

(2) 旭川市中小企業融資制度を利用しない理由（旭川市中小企業融資制度の利用予定がない企業のみ）

旭川市中小企業融資制度を利用しない理由については、「自己資金で対応」が 40.0%、「公庫や道制度利用」が 38.3%、「金融機関提案なし」が 8.3%、「金利が高い」が 6.7%、「利用経験なし」が 6.7%となった。

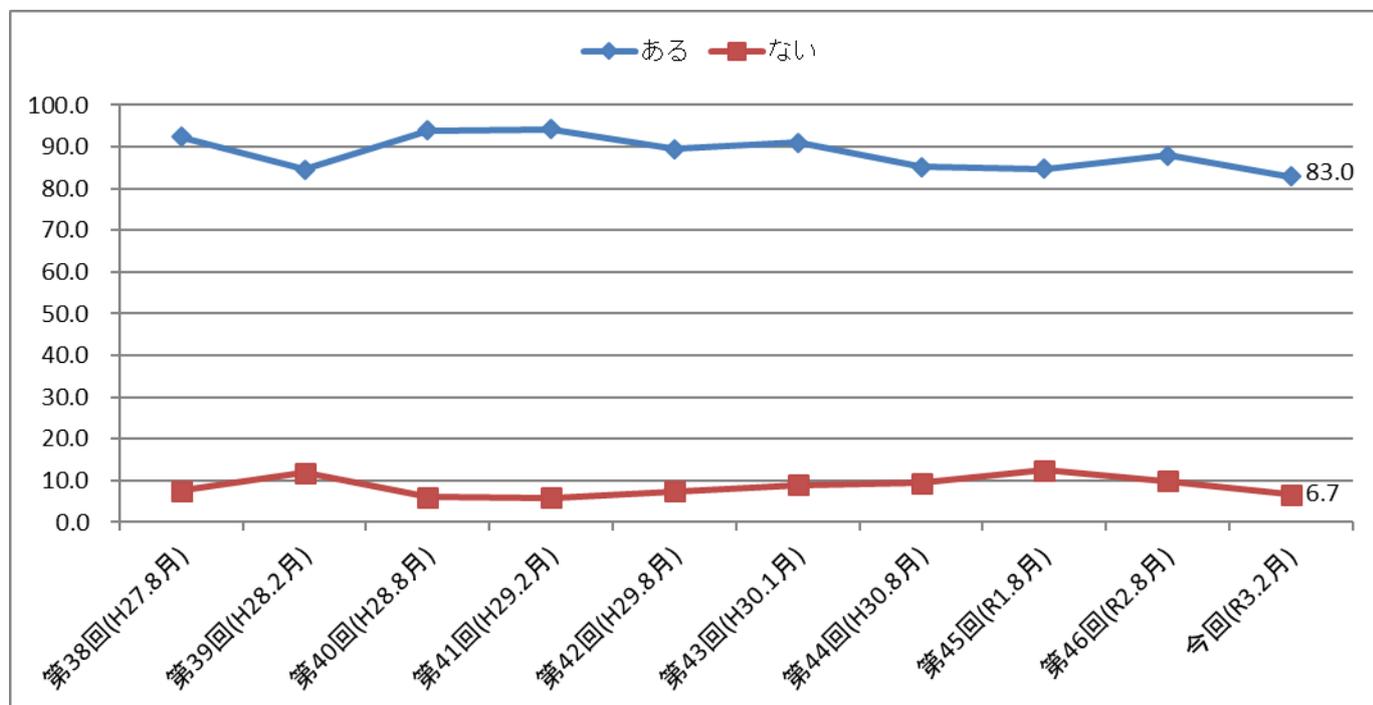


左:企業数 右:構成比

業種	回答	自己資金で対応		公庫や道制度利用		金利が高い		金融機関提案なし		利用経験なし		その他		合計
		企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	
製造業		0	0.0%	11	91.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	12
建設業		11	57.9%	2	10.5%	2	10.5%	3	15.8%	1	5.3%	0	0.0%	19
卸・小売業		5	41.7%	5	41.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	16.7%	0	0.0%	12
運輸・倉庫業		1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
宿泊業・飲食店		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
サービス業		6	54.5%	4	36.4%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11
その他		1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
合計		24	40.0%	23	38.3%	4	6.7%	5	8.3%	4	6.7%	0	0.0%	60

(3) 金融機関からの借入状況

金融機関からの借入については、83.0%の企業が「ある」となった。

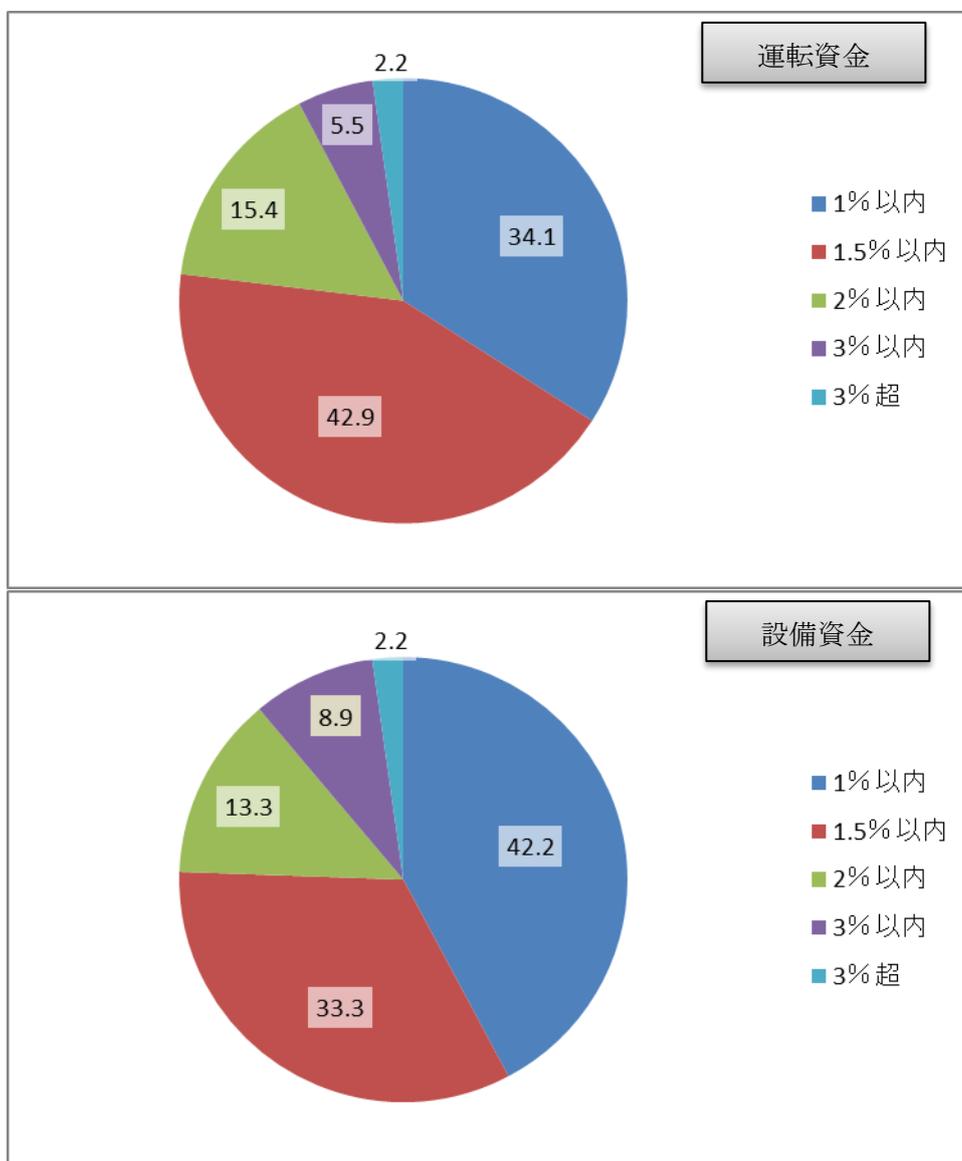


左:企業数 右:構成比

業種	回答		ない		無回答		合計
	ある	構成比	ない	構成比	無回答	構成比	
製造業	25	92.6%	0	0.0%	2	7.4%	27
建設業	22	75.9%	5	17.2%	2	6.9%	29
卸・小売業	30	90.9%	1	3.0%	2	6.1%	33
運輸・倉庫業	3	60.0%	1	20.0%	1	20.0%	5
宿泊業・飲食店	5	83.3%	0	0.0%	1	16.7%	6
サービス業	25	80.6%	1	3.2%	5	16.1%	31
その他	2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	4
合計	112	83.0%	9	6.7%	14	10.4%	135

(4) 金融機関からの借入金利（金融機関からの借入がある企業のうち回答のあった企業のみ）

金融機関からの借入金利については、7割を超える企業が1.5%以内となった。

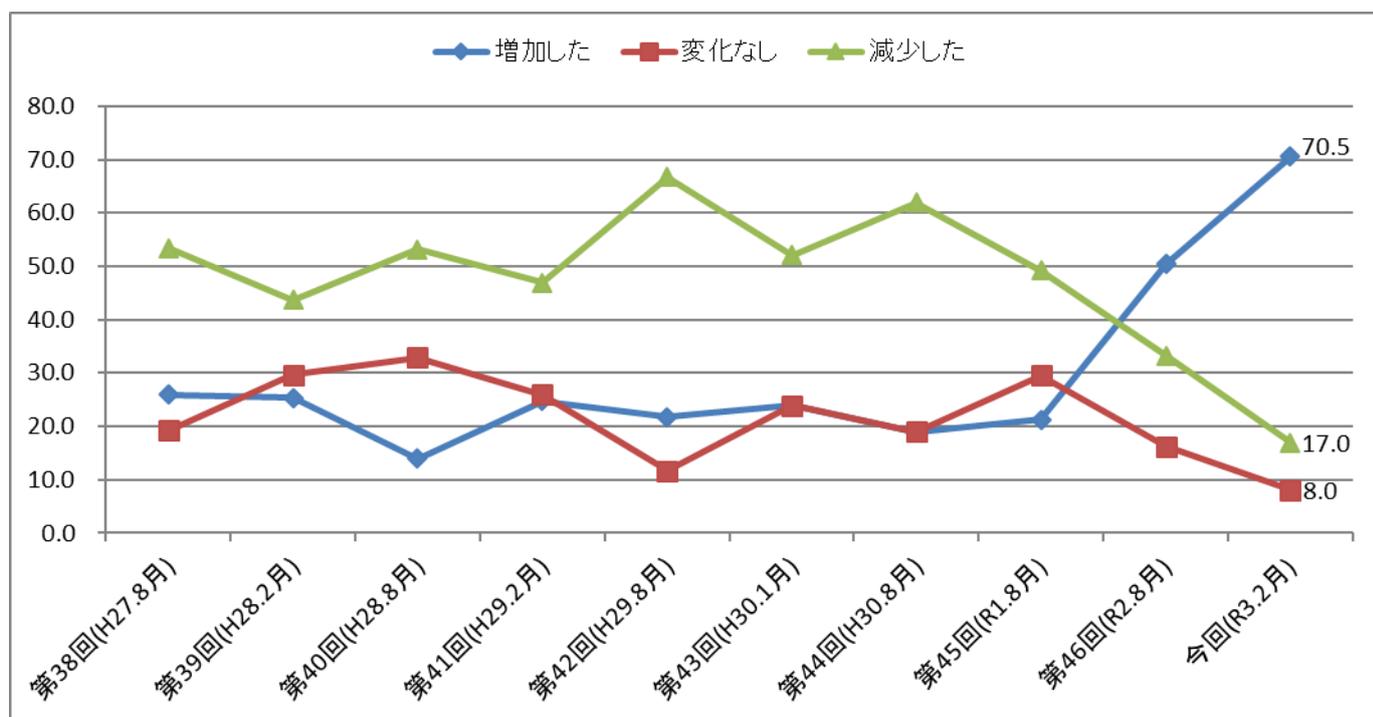


構成比

区分 \ 回答	1%以内	1.5%以内	2%以内	3%以内	3%超
運転資金	34.1%	42.9%	15.4%	5.5%	2.2%
設備資金	42.2%	33.3%	13.3%	8.9%	2.2%

(5) 借入残高の推移（金融機関からの借入がある企業のみ）

借入残高の推移については、「増加した」が70.5%で前回調査比20.1ポイント増となった。

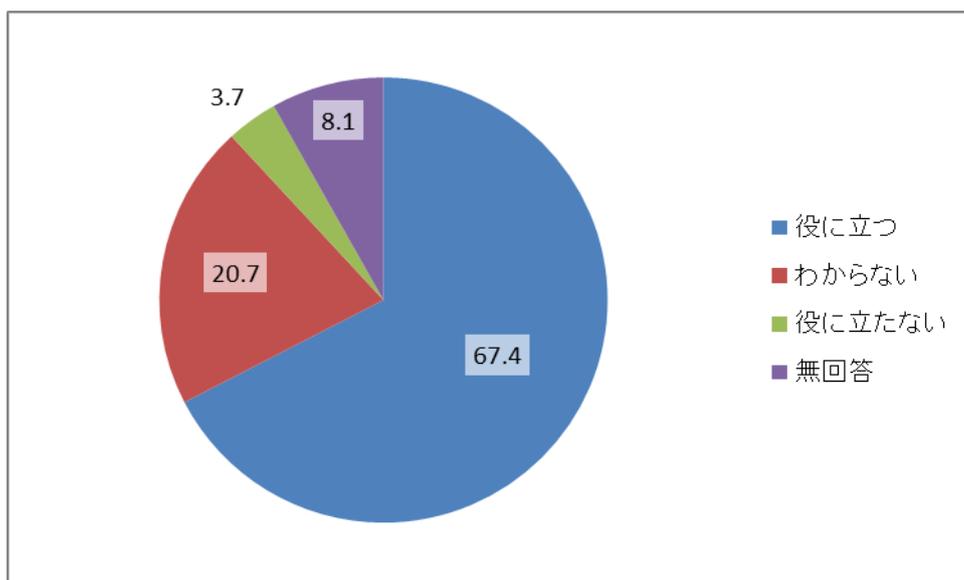


左:企業数 右:構成比

業種	回答	増加した		変化なし		減少した		無回答		合計
		企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
製造業	22	22	88.0%	0	0.0%	3	12.0%	0	0.0%	25
建設業	17	17	77.3%	2	9.1%	2	9.1%	1	4.5%	22
卸・小売業	17	17	56.7%	4	13.3%	7	23.3%	2	6.7%	30
運輸・倉庫業	2	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	3
宿泊業・飲食店	3	3	60.0%	1	20.0%	1	20.0%	0	0.0%	5
サービス業	17	17	68.0%	1	4.0%	6	24.0%	1	4.0%	25
その他	1	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	2
合計	79	79	70.5%	9	8.0%	19	17.0%	5	4.5%	112

(6) 補助金の有用性

自治体による信用保証料補助金又は利子補給金（支払利子の補助）については、67.4%を超える企業が「役に立つ」と回答した。



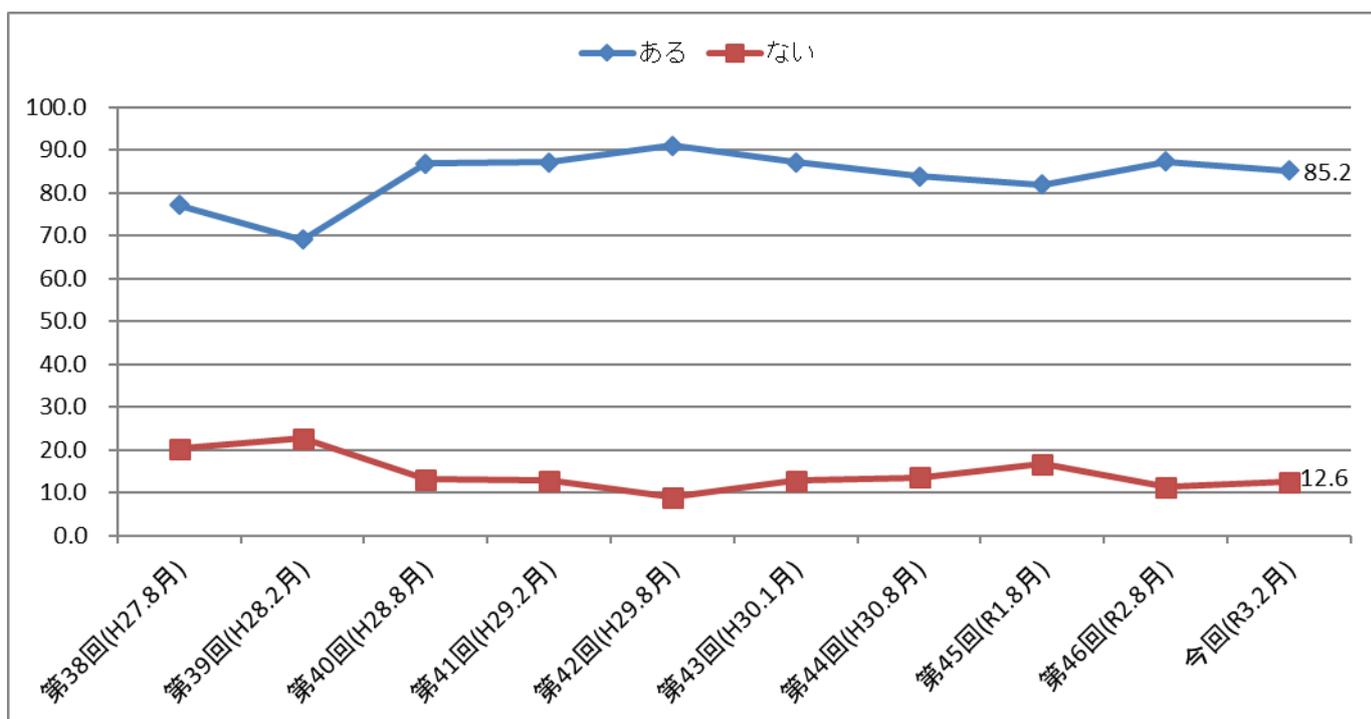
左:企業数 右:構成比

業種 \ 回答	役に立つ		役に立たない		わからない		無回答		合計
製造業	19	70.4%	0	0.0%	6	22.2%	2	7.4%	27
建設業	19	65.5%	1	3.4%	5	17.2%	4	13.8%	29
卸・小売業	21	63.6%	1	3.0%	8	24.2%	3	9.1%	33
運輸・倉庫業	2	40.0%	1	20.0%	2	40.0%	0	0.0%	5
宿泊業・飲食店	3	50.0%	0	0.0%	2	33.3%	1	16.7%	6
サービス業	25	80.6%	2	6.5%	3	9.7%	1	3.2%	31
その他	2	50.0%	0	0.0%	2	50.0%	0	0.0%	4
合計	91	67.4%	5	3.7%	28	20.7%	11	8.1%	135

6 [経営上の課題解決について]

(1) 現在、抱えている経営上の課題又は問題点の有無

現在、抱えている経営上の課題又は問題点については、「ある」が 85.2%となった。

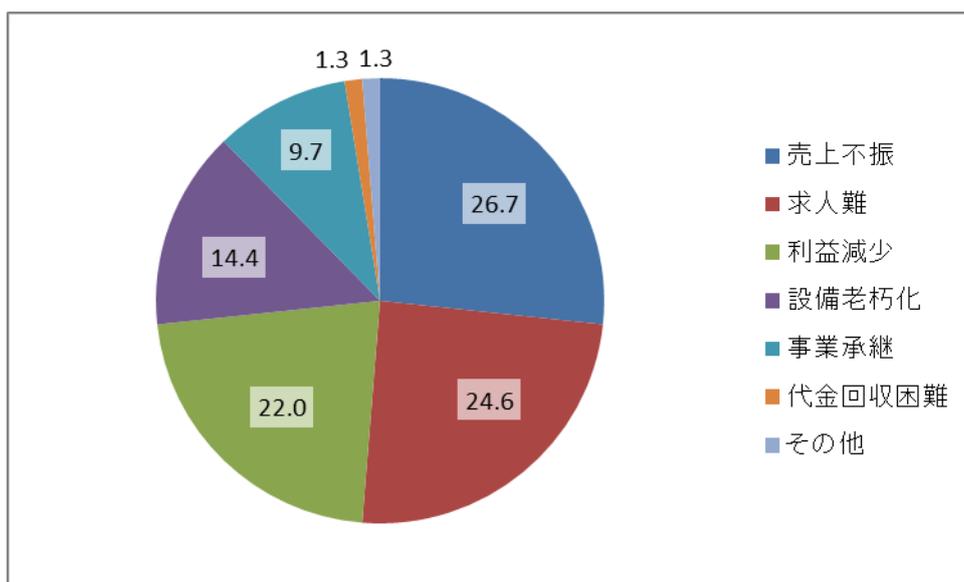


左:企業数 右:構成比

業種	回答		ない		無回答		合計
	ある	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
製造業	24	88.9%	2	7.4%	1	3.7%	27
建設業	24	82.8%	4	13.8%	1	3.4%	29
卸・小売業	29	87.9%	4	12.1%	0	0.0%	33
運輸・倉庫業	4	80.0%	1	20.0%	0	0.0%	5
宿泊業・飲食店	4	66.7%	1	16.7%	1	16.7%	6
サービス業	27	87.1%	4	12.9%	0	0.0%	31
その他	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	4
合計	115	85.2%	17	12.6%	3	2.2%	135

(2) 経営上の課題又は問題点の内容（課題等があるとした企業のみ）

課題又は問題点の内容については、「売上不振」が26.7%、「求人難」が24.6%、「利益減少」が22.0%、「設備老朽化」が14.4%、「事業承継」が9.7%、「代金回収困難」が1.3%となった。



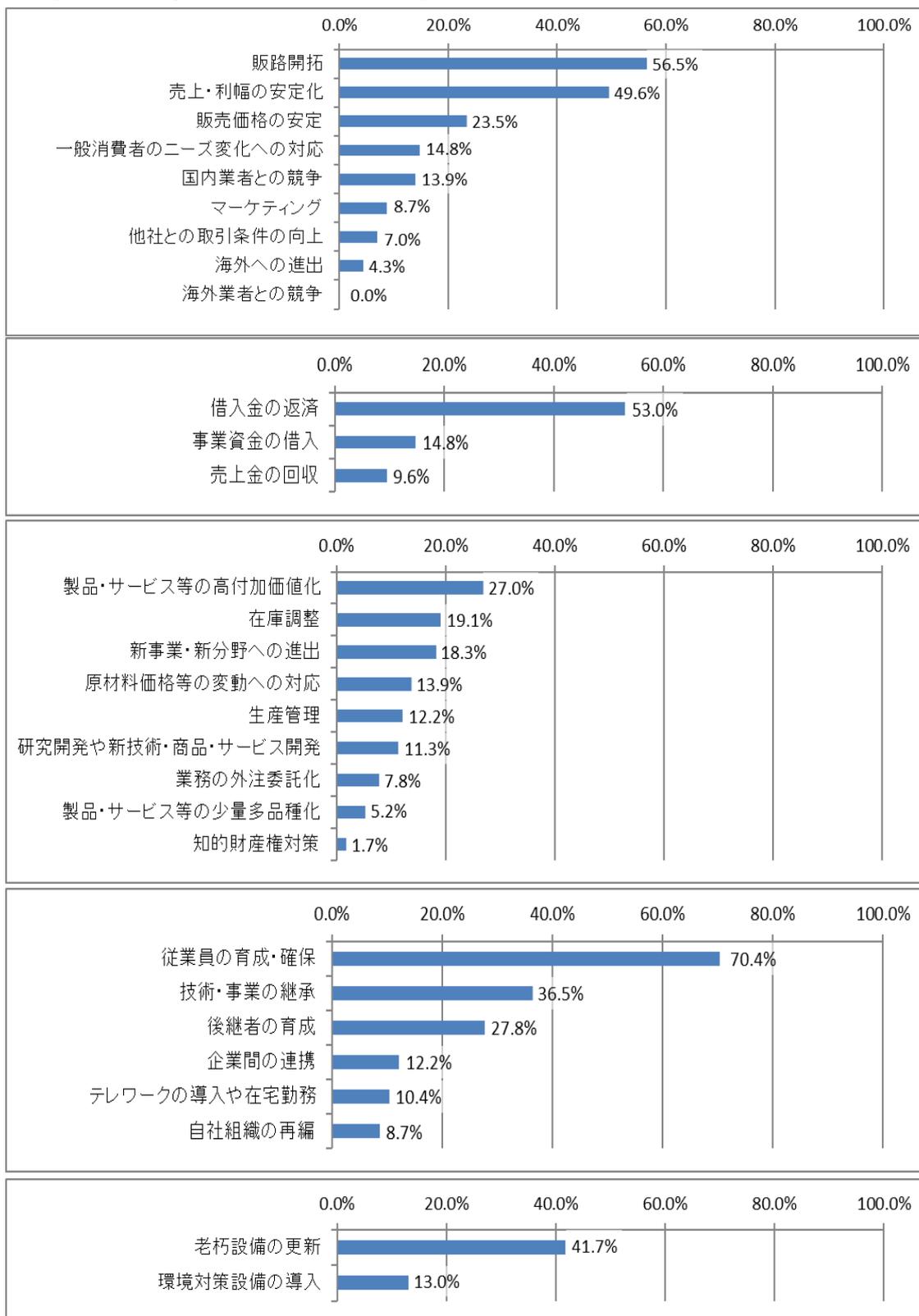
左:企業数 右:構成比

回答内容	回答数 構成比	回答数・比率														
		製造業		建設業		卸・小売業		運輸・倉庫業		サービス業		その他		その他		合計
「ある」と答えた企業数		24		24		29		4		4		27		3		115
売上不振	18 34.6%	8 20.0%	16 25.0%	1 12.5%	4 57.1%	14 24.1%	2 28.6%	63 26.7%								
求人難	11 21.2%	17 42.5%	11 17.2%	2 25.0%	0 0.0%	15 25.9%	2 28.6%	58 24.6%								
利益減少	9 17.3%	6 15.0%	15 23.4%	2 25.0%	2 28.6%	16 27.6%	2 28.6%	52 22.0%								
設備老朽化	9 17.3%	4 10.0%	11 17.2%	2 25.0%	1 14.3%	7 12.1%	0 0.0%	34 14.4%								
事業承継	4 7.7%	5 12.5%	8 12.5%	1 12.5%	0 0.0%	4 6.9%	1 14.3%	23 9.7%								
代金回収困難	0 0.0%	0 0.0%	2 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.7%	0 0.0%	3 1.3%								
その他	1 1.9%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.7%	0 0.0%	3 1.3%								
回答延べ数		52		40		64		8		7		58		7		236

※複数回答可

(3) 現在取り組んでいる又は取り組もうとしている課題（課題等があったとした企業のみ）

「従業員の育成・確保」が70.4%と最も多く、次いで「販路開拓」が56.5%、「借入金の返済」が53.0%、「売上・利幅の安定化」が49.6%となった。



左:企業数 右:構成比

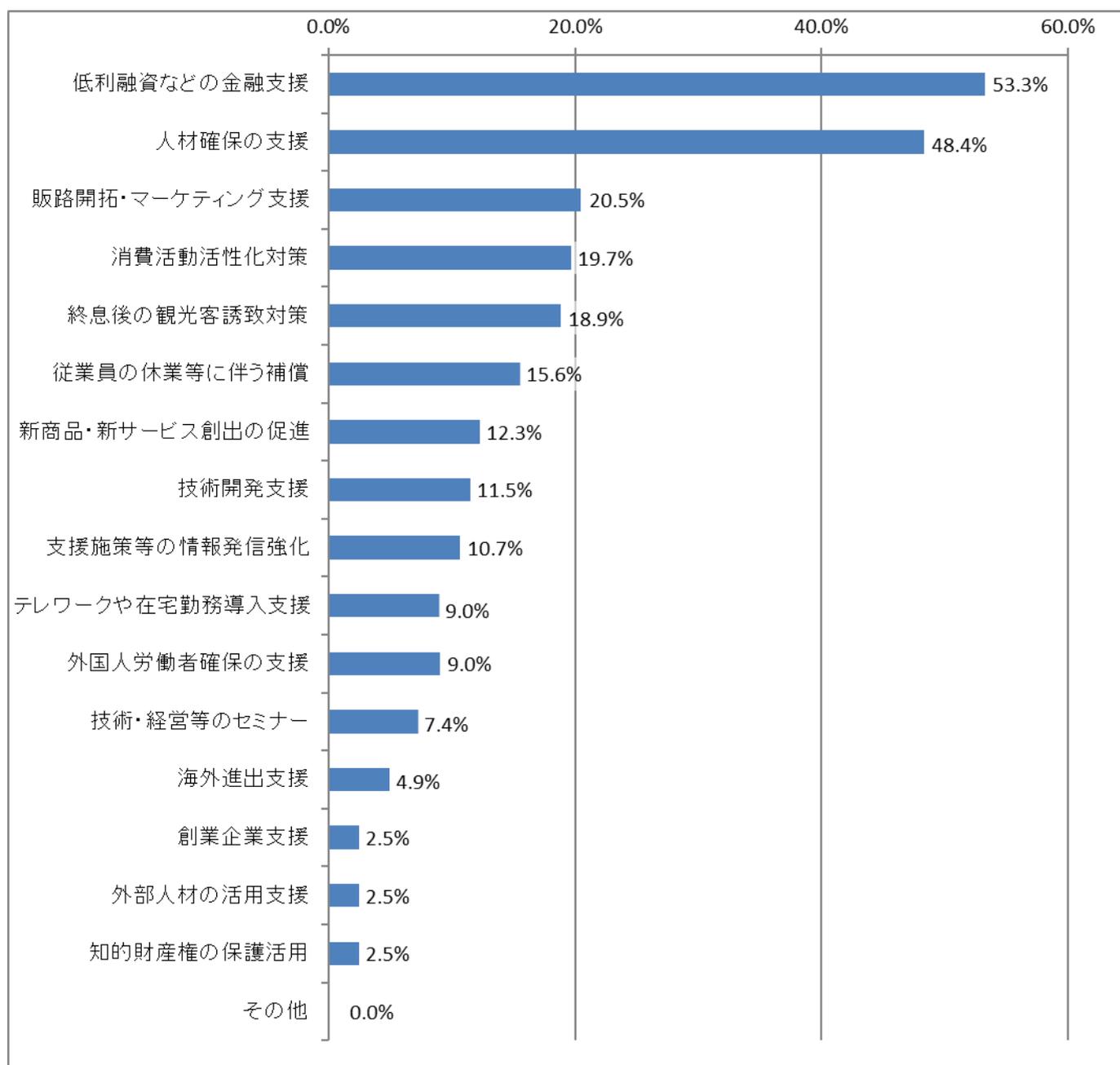
回答内容		回答数 構成比	回答数・比率														
			製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	宿泊業・飲食店	サービス業	その他	合計							
「ある」と答えた企業数			24	24	29	4	4	27	3	115							
販売	販路開拓	16	66.7%	9	37.5%	13	44.8%	2	50.0%	1	25.0%	22	81.5%	2	66.7%	65	56.5%
	売上・利幅の安定化	13	54.2%	9	37.5%	18	62.1%	2	50.0%	1	25.0%	14	51.9%	0	0.0%	57	49.6%
	販売価格の安定	6	25.0%	8	33.3%	6	20.7%	0	0.0%	1	25.0%	5	18.5%	1	33.3%	27	23.5%
	一般消費者のニーズ変化への	5	20.8%	0	0.0%	7	24.1%	1	25.0%	1	25.0%	3	11.1%	0	0.0%	17	14.8%
	国内業者との競争	3	12.5%	1	4.2%	5	17.2%	0	0.0%	2	50.0%	5	18.5%	0	0.0%	16	13.9%
	マーケティング	3	12.5%	1	4.2%	5	17.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.7%	0	0.0%	10	8.7%
	他社との取引条件の向上	1	4.2%	3	12.5%	1	3.4%	1	25.0%	0	0.0%	2	7.4%	0	0.0%	8	7.0%
	海外への進出	2	8.3%	0	0.0%	1	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	2	7.4%	0	0.0%	5	4.3%
	海外業者との競争	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
資金	借入金の返済	14	58.3%	11	45.8%	17	58.6%	2	50.0%	4	100.0%	13	48.1%	0	0.0%	61	53.0%
	事業資金の借入	4	16.7%	2	8.3%	1	3.4%	0	0.0%	4	100.0%	5	18.5%	1	33.3%	17	14.8%
	売上金の回収	1	4.2%	2	8.3%	4	13.8%	0	0.0%	2	50.0%	2	7.4%	0	0.0%	11	9.6%
製品・業務	製品・サービス等の高付加価値化	10	41.7%	2	8.3%	9	31.0%	1	25.0%	2	50.0%	6	22.2%	1	33.3%	31	27.0%
	在庫調整	5	20.8%	4	16.7%	7	24.1%	0	0.0%	3	75.0%	3	11.1%	0	0.0%	22	19.1%
	新事業・新分野への進出	7	29.2%	0	0.0%	5	17.2%	0	0.0%	1	25.0%	8	29.6%	0	0.0%	21	18.3%
	原材料価格等の変動への対応	6	25.0%	3	12.5%	3	10.3%	0	0.0%	1	25.0%	3	11.1%	0	0.0%	16	13.9%
	生産管理	8	33.3%	3	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	2	7.4%	0	0.0%	14	12.2%
	研究開発や新技術・商品・サービス開発	9	37.5%	0	0.0%	1	3.4%	0	0.0%	2	50.0%	1	3.7%	0	0.0%	13	11.3%
	業務の外注委託化	0	0.0%	1	4.2%	1	3.4%	3	75.0%	0	0.0%	4	14.8%	0	0.0%	9	7.8%
	製品・サービス等の少量多品種化	4	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	7.4%	0	0.0%	6	5.2%
知的財産権対策	1	4.2%	1	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.7%	
組織	従業員の育成・確保	18	75.0%	15	62.5%	21	72.4%	3	75.0%	2	50.0%	21	77.8%	1	33.3%	81	70.4%
	技術・事業の継承	12	50.0%	10	41.7%	9	31.0%	0	0.0%	2	50.0%	9	33.3%	0	0.0%	42	36.5%
	後継者の育成	4	16.7%	4	16.7%	10	34.5%	2	50.0%	1	25.0%	11	40.7%	0	0.0%	32	27.8%
	企業間の連携	5	20.8%	0	0.0%	4	13.8%	1	25.0%	0	0.0%	3	11.1%	1	33.3%	14	12.2%
	テレワークの導入や在宅勤務	1	4.2%	2	8.3%	6	20.7%	0	0.0%	0	0.0%	3	11.1%	0	0.0%	12	10.4%
	自社組織の再編	1	4.2%	4	16.7%	1	3.4%	1	25.0%	0	0.0%	3	11.1%	0	0.0%	10	8.7%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
設備	老朽設備の更新	12	50.0%	8	33.3%	14	48.3%	3	75.0%	1	25.0%	9	33.3%	1	33.3%	48	41.7%
環境対策設備の導入	4	16.7%	2	8.3%	2	6.9%	0	0.0%	2	50.0%	5	18.5%	0	0.0%	15	13.0%	
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
回答延べ数			175	105	171	22	34	167	8	682							

※複数回答可

7 [行政の中小企業支援施策について]

(1) 中小企業支援策に対する要望

要望としては、「低利融資などの金融支援」が 53.3%、「人材確保の支援」が 48.4%と約半数となっており、「販路開拓・マーケティング支援」が 20.5%、「消費活動活性化対策」が 19.7%と続く結果となった。



左:企業数 右:構成比

回答内容	回答数 構成比	回答数・比率														
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	宿泊業・飲食店	サービス業	その他	合計							
回答した企業数		24	27	30	5	5	27	4	122							
低利融資などの金融支援	16	66.7%	13	48.1%	9	30.0%	3	60.0%	4	80.0%	17	63.0%	3	75.0%	65	53.3%
人材確保の支援	6	25.0%	19	70.4%	10	33.3%	3	60.0%	3	60.0%	16	59.3%	2	50.0%	59	48.4%
販路開拓・マーケティング支援	8	33.3%	1	3.7%	8	26.7%	1	20.0%	0	0.0%	6	22.2%	1	25.0%	25	20.5%
消費活動活性化対策	6	25.0%	3	11.1%	11	36.7%	0	0.0%	0	0.0%	4	14.8%	0	0.0%	24	19.7%
終息後の観光客誘致対策	5	20.8%	6	22.2%	5	16.7%	0	0.0%	2	40.0%	4	14.8%	1	25.0%	23	18.9%
従業員の休業等に伴う補償	3	12.5%	3	11.1%	1	3.3%	2	40.0%	2	40.0%	7	25.9%	1	25.0%	19	15.6%
新商品・新サービス創出の促進	5	20.8%	0	0.0%	7	23.3%	0	0.0%	0	0.0%	3	11.1%	0	0.0%	15	12.3%
技術開発支援	9	37.5%	2	7.4%	2	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.7%	0	0.0%	14	11.5%
支援施策等の情報発信強化	2	8.3%	4	14.8%	5	16.7%	0	0.0%	2	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	10.7%
テレワークや在宅勤務導入支援	2	8.3%	4	14.8%	4	13.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.7%	0	0.0%	11	9.0%
外国人労働者確保の支援	2	8.3%	2	7.4%	2	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	5	18.5%	0	0.0%	11	9.0%
技術・経営等のセミナー	1	4.2%	2	7.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	18.5%	1	25.0%	9	7.4%
海外進出支援	3	12.5%	0	0.0%	1	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	7.4%	0	0.0%	6	4.9%
創業企業支援	1	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	1	3.7%	0	0.0%	3	2.5%
外部人材の活用支援	0	0.0%	0	0.0%	1	3.3%	1	20.0%	0	0.0%	1	3.7%	0	0.0%	3	2.5%
知的財産権の保護活用	2	8.3%	0	0.0%	1	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	2.5%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答延べ数		71	59	67	11	13	73	9	303							

※複数回答可